# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2024年1月9日提出 |
| 【計算期間】 | 第12特定期間(自 2023年4月11日至 2023年10月10日) |
| 【ファンド名】 | ＭＡＸＩＳ日本株高配当７０マーケットニュートラル上場投信 |
| 【発行者名】 | 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 横川　直 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区東新橋一丁目９番１号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 伊藤　晃 |
| 【連絡場所】 | 東京都港区東新橋一丁目９番１号 |
| 【電話番号】 | 03-4223-3037 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【ファンド情報】

## 第１【ファンドの状況】

### １【ファンドの性格】

#### （１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数（以下「対象指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的とし、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に投資を行うとともに、株価指数先物取引の売建てと同様の変動率となるよう、株価指数先物取引および株価指数オプション取引（コールの売りおよびプットの買い）を行います。
信託金の限度額は、2,000億円です。
＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。
当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産（収益の源泉） | 独立区分 | 補足分類 |
|---|---|---|---|---|
| 単位型 | 国内 | 株式 | MMF | インデックス型 |
| 追加型 | 海外 | 債券 | MRF | 特殊型（　　） |
| | 内外 | 不動産投信 | ETF | |
| | | その他資産（　　） | | |
| | | 資産複合 | | |

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ | 対象インデックス | 特殊型 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 株式<br>一般<br>大型株<br>中小型株<br>債券<br>一般<br>公債<br>社債<br>その他債券<br>クレジット属性<br>（　　）<br>不動産投信<br>その他資産<br>（投資信託証券<br>（資産複合 資産配分変更型（株式・債券・短期金融資産））） | 年１回<br>年２回<br>年４回<br>年６回（隔月）<br>年12回（毎月）<br>日々<br>その他（　） | グローバル（日本を除く）<br>日本<br>北米<br>欧州<br>アジア<br>オセアニア<br>中南米<br>アフリカ<br>中近東（中東）<br>エマージング | ファミリーファンド<br>ファンド・オブ・ファンズ | あり（　）<br>なし | 日経２２５<br>ＴＯＰＩＸ<br>その他（野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数） | ブル・ベア型<br>条件付運用型<br>ロング・ショート型／絶対収益追求型<br>その他（　　） |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資産複合<br>（　　） | | | | | | |

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

| | | |
|---|---|---|
| 単位型・追加型 | 単位型 | 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。 |
| | 追加型 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。 |
| 投資対象地域 | 国内 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 海外 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 内外 | 信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象資産 | 株式 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 債券 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 不動産投信（リート） | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他資産 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 資産複合 | 信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 独立区分 | ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド） | 一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するMMＦをいいます。 |
| | ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド） | 一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。 |
| | ＥＴＦ | 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。 |
| 補足分類 | インデックス型 | 信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | 特殊型 | 信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。 |

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

| | | | |
|---|---|---|---|
| 投資対象資産 | 株式 | 一般 | 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。 |
| | | 大型株 | 信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | | 中小型株 | 信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 債券 | 一般 | 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。 |
| | | 公債 | 信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | | 社債 | 信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | | その他債券 | 信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | | クレジット属性 | 目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。 |
| | 不動産投信 | | 信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他資産 | | 信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 資産複合 | | 信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 決算頻度 | 年１回 | | 信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年２回 | | 信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年４回 | | 信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年６回（隔月） | | 信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年12回（毎月） | | 信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 日々 | | 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他 | | 上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。 |
| 投資対象地域 | グローバル | | 信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 日本 | | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 北米 | | 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 欧州 | | 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | アジア | | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | オセアニア | | 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |

| | | |
|---|---|---|
| | 中南米 | 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | アフリカ | 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 中近東（中東） | 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | エマージング | 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資形態 | ファミリーファンド | 信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。 |
| | ファンド・オブ・ファンズ | 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。 |
| 為替ヘッジ | あり | 信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。 |
| | なし | 信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。 |
| 対象インデックス | 日経２２５ | 信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | ＴＯＰＩＸ | 信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | その他 | 信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| 特殊型 | ブル・ベア型 | 信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。 |
| | 条件付運用型 | 信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。 |
| | ロング・ショート型／絶対収益追求型 | 信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他 | 信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。 |

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

## ファンドの目的

**対象指数(野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数)の値動きに連動する投資成果をめざします。**

## ファンドの特色

投資方針

**野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数に連動する投資成果をめざして運用を行います。**

ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数(以下「対象指数」といいます。)の変動率に一致させることを目的とし、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に投資を行うとともに、株価指数先物取引の売建てと同様の変動率となるよう、株価指数先物取引および株価指数オプション取引(コールの売りおよびプットの買い)*1を行います。

*1 限月と権利行使価格が同一のコール・オプションの売りとプット・オプションの買いを組み合わせることによって、先物の売建てを行った場合と同じポジションを合成することができます。

**<野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数について>**

野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数は、「野村日本株高配当70・配当総額加重型」*2(以下、原指数)をロング(買建て)、TOPIX先物をショート(売建て)するマーケットニュートラル戦略のパフォーマンスを表し、原指数のリターンとベータ(株式市場全体の動きに対する個別銘柄の感応度)調整したTOPIX先物のリターンとの差分を指数化したものです。TOPIX先物によるヘッジ比率は原指数の配当込みTOPIXに対するベータ値によって日々調整します。

*2 原指数は、国内金融商品取引所に上場する全ての普通株式のうち、今期予想配当利回りの高い、原則70銘柄で構成される配当総額加重型の指数です。

野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数の値動きには、以下のような特徴があります。

<原指数との相違>

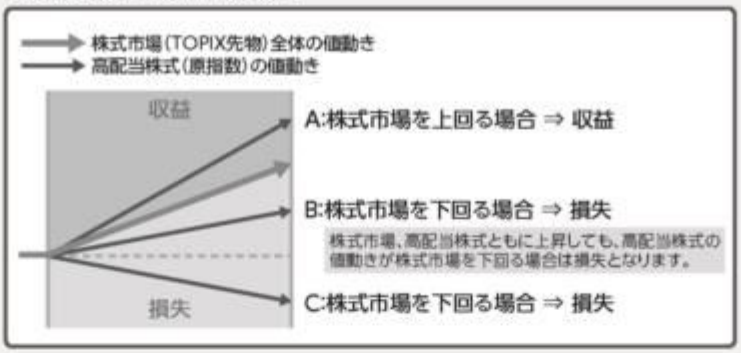
原指数に比べて、国内株式市場全般の動きに左右されにくく、また、日々の変動率が小さくなる傾向があります。このため、原指数に比べ利益・損失の額が小さくなる傾向があります。

<留意すべき投資スタイル>

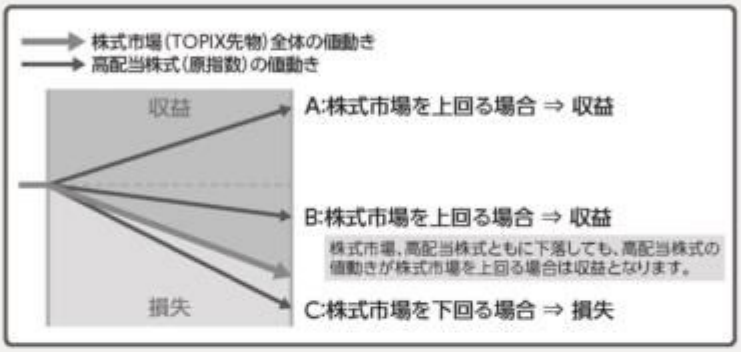
国内株式市場全般の下落による損失を低減させる効果が期待できる反面、国内株式市場全般の上昇による収益機会も限定されることがあり、加えて日々の変動率が小さくなる傾向があります。したがって、国内株式市場全般の値動きを捉えた投資行動を行う投資家や短期的に収益を求める投資家は、期待する投資成果が得られにくいため留意が必要です。

## 野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数で期待される投資効果のイメージ

### 株式市場が上昇する場合




### 株式市場が下落する場合




- 高配当株式(原指数)の値動きから株式市場(TOPIX先物)全体の値動きを差し引いたものが上記の運用における損益となります。
- 上記の説明はファンドの運用手法における損益発生のイメージを簡易的に表すためのものであり、実際の結果とは異なります。また、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

<運用プロセスのイメージ>

**ステップ1：投資対象ユニバースの作成**

↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

**ステップ2：ポートフォリオ案の作成**

↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

**ステップ3：売買執行**

↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

**ステップ4：モニタリング**

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

- ステップ1では、株価指数先物の「売建て」と同様の投資効果をめざして株価指数オプションを活用する場合があります。
- 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html)

■上場投信の仕組み

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。
金融商品取引所における売買単位は1口単位です。
取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
<金融商品取引所>
・東京証券取引所（2017年12月13日に新規上場）

※ファンドは日本株指数を対象指数としますが、購入と換金は金銭により行われます。株式ポートフォリオによる購入や、ファンドの受益権と株式ポートフォリオとの交換はできません。

■主な投資制限

・株式への投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

分配方針

## 年4回の決算時に分配を行います。

・年4回の決算時（1・4・7・10月の各10日）に分配を行います。
・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●「MAXIS（マクシス）」の由来

「MAXIS（マクシス）」は三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客さまの投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

**「野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数」の著作権等について**

野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
JPX は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPX は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数は、JPXにより提供又は保証されるものではなく、JPXは、野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

**市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。**

（２）【ファンドの沿革】

| | |
|---|---|
| 2017年12月11日 | 設定日、信託契約締結、運用開始 |
| 2017年12月13日 | ファンドの受益権を東京証券取引所に上場 |

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

| |
|---|
| 投資家（受益者） |

お申込金↓↑解約代金等

| 販売会社 | 募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。 |
|---|---|

お申込金↓↑解約代金等

| 受託会社（受託者）<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社<br>（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） | 委託会社（委託者）<br>三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社 |
|---|---|
| 信託財産の保管・管理等を行います。 | 信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。 |

投資↓↑損益

| 有価証券等 |
|---|

②委託会社と関係法人との契約の概要

| | 概要 |
|---|---|
| 委託会社と受託会社との契約<br>「信託契約」 | 運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。<br>なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。 |
| 委託会社と販売会社との契約<br>「上場投資信託の取扱い等に関する契約」 | 販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。 |

③委託会社の概況（2023年10月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

| | |
|---|---|
| 1997年5月 | 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始 |
| 2004年10月 | 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更 |
| 2005年10月 | 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更 |
| 2015年7月 | 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更 |
| 2023年10月 | エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更 |

・大株主の状況

| 株　主　名 | 住　　所 | 所有株式数 | 所有比率 |
|---|---|---|---|
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 | 211,581株 | 100.0% |

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

①この信託は、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数（以下「対象指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的とし、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に投資を行うととも

に、株価指数先物取引の売建てと同様の変動率となるよう、株価指数先物取引および株価指数オプション取引（コールの売りおよびプットの買い）を行います。

②信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

③①の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うことができます。

④株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50％以下とします。

⑤市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、次に掲げるものとします。

１．株券または新株引受権証書

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）

11．コマーシャル・ペーパー

12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの

14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの

16．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定めるものをいいます。）
22. 外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの
23. 抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

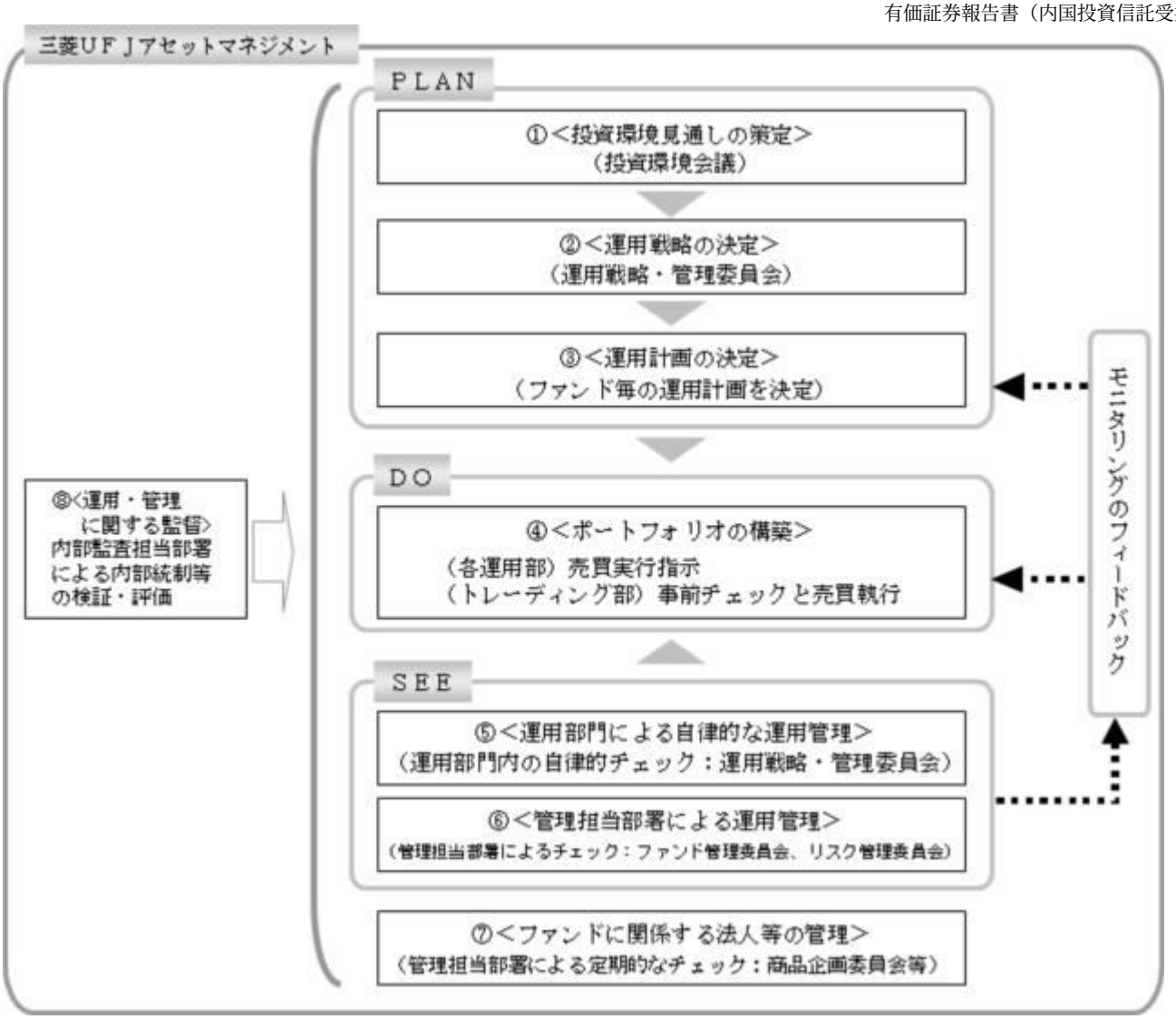
なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形
５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

（３）【運用体制】




①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理
受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督
内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。
なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
「運用担当者に係る事項」　https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html

（４）【分配方針】
毎決算時に、経費等控除後の配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。
売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。
収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】
＜信託約款に定められた投資制限＞
①外貨建資産
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の10を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

②投資信託証券
委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。）の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

③スワップ取引
ａ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
ｂ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
ｃ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
ｄ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

④信用取引
ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
ｂ．ａ．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
１．信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
２．株式分割により取得する株券
３．有償増資により取得する株券

４．売出しにより取得する株券
５．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
６．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（５．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑤外国為替予約取引
ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
ｂ．ａ．の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
ｃ．ｂ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

⑥公社債の借入れ
ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
ｂ．ａ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
ｃ．信託財産の一部解約等の事由により、ｂ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑦資金の借入れ
ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
ｂ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

⑧投資する株式等の範囲
ａ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
ｂ．ａ．の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑨有価証券の貸付
ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
１．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
２．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ｂ．ａ．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ｃ．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑩特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑪デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑫信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## ３【投資リスク】

### （１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

| | |
|---|---|
| **価格変動リスク** | 株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 |
| **信用リスク** | 株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。 |
| **流動性リスク** | 有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な条件での取引となる場合があります。 |
| **株価指数先物に関するリスク** | 株価指数先物は株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、株価指数先物を売建てている場合に、株価指数先物価格の上昇により損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。 |
| **株価指数オプションに関するリスク** | 株価指数オプションは株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。ファンドは、株価指数先物の「売建て」と同様の投資効果をめざして株価指数オプションを活用することがありますが、必ずしも株価指数先物の「売建て」と同じ投資効果が得られるとは限りません。 |
| **株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」（株価指数オプション取引（コールの売りおよびプットの買い）を含む）を組み合わせることによるリスク** | ファンドは株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」を組み合わせることで、株式市場全体の騰落の影響を低減することをめざしますが、完全に株式市場の価格変動リスクを排除できるわけではありません。また、指数採用銘柄への投資に伴い、株式市場の価格変動リスクに加え、当該銘柄のリスク等の影響をより大きく受けます。このため「買付け」をした株式の投資成果が株式市場全体の騰落を下回る場合等には、基準価額の下落要因となります。 |

**※留意事項**

- **ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。**
- **ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。**
- **ファンドは、換金時期に制限がありますのでご留意ください。**
- **ファンドは、野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数オプション取引と指数における株価指数先物取引の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率とファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、指数におけるヘッジ比率とファンドにおけるヘッジ比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、株式の配当金に関する計算方法が異なること等の要因によりカイ離が生じることがあります。**
- **ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。**
- **コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。**

**（２）投資リスクに対する管理体制**

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。
また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署
法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

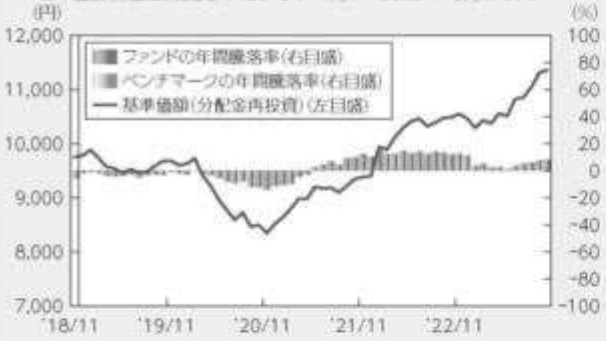
＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

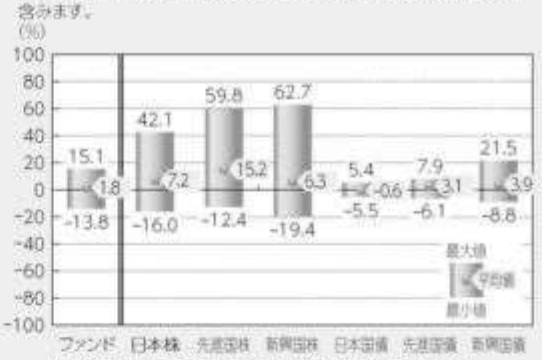
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2018年12月～2023年10月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2018年11月の騰落率です。
基準価額(分配金再投資)は、2018年11月末～2023年10月末です。




● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年11月末～2023年10月末)
ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2018年11月)の年間騰落率を含みます。




(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

### 代表的な資産クラスの指数について

| 資産クラス | 指数名 | 注記等 |
|---|---|---|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX)(配当込み) | 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み) | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み) | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) | NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本) | FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。 |

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### （1）【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。
※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が解約請求を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.440%（税抜 年0.400%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

１口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

| 支払先 | 配分（税抜） | 対価として提供する役務の内容 |
|---|---|---|
| 委託会社 | 0.36% | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等 |
| 受託会社 | 0.04% | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等 |

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

・受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜　0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%（税抜　0.0075%））））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.055%（税抜 年0.05%）（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時
売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。
20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。
特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

２．収益分配金の受取り時
収益分配金は配当所得として課税されます。
原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

３．受益権の解約時および償還時
上記１．と同様の取扱いとなります。
売却時、解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

※上場証券投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、ＮＩＳＡの対象ではありません。

②法人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時
通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

２．収益分配金の受取り時
15.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

３．受益権の解約時および償還時
源泉徴収はありません。上記１．と同様の取扱いとなります。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は2023年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ５【運用状況】

### 【ＭＡＸＩＳ日本株高配当７０マーケットニュートラル上場投信】

#### （１）【投資状況】

2023年10月31日現在
（単位：円）

| 資産の種類 | 国／地域 | 時価合計 | 投資比率（％） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 日本 | 9,340,619,420 | 94.99 |
| コール・ローン、その他資産（負債控除後） | ― | 492,450,994 | 5.01 |
| 純資産総額 | | 9,833,070,414 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年10月31日現在
（単位：円）

| 資産の種類 | 建別 | 国／地域 | 時価合計 | 投資比率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 株価指数先物取引 | 売建 | 日本 | 2,772,420,000 | △28.19 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2023年10月31日現在
（単位：円）

| 資産の種類 | 建別 | 国／地域 | 時価合計 | 投資比率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 株価指数オプション取引 | 買建 | 日本 | 762,000 | 0.01 |
| | 売建 | 日本 | 1,662,430,000 | △16.91 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）【投資資産】

### ①【投資有価証券の主要銘柄】

### ａ評価額上位３０銘柄

2023年10月31日現在

| 国／地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価単価(円) | 簿価金額(円) | 評価単価(円) | 評価金額(円) | 投資比率(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本 | 株式 | 三菱商事 | 卸売業 | 78,100 | 7,129.00 | 556,774,900 | 6,955.00 | 543,185,500 | 5.52 |
| 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 202,900 | 2,624.50 | 532,511,050 | 2,590.00 | 525,511,000 | 5.34 |
| 日本 | 株式 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 143,700 | 3,365.00 | 483,550,500 | 3,521.00 | 505,967,700 | 5.15 |
| 日本 | 株式 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 2,462,700 | 176.50 | 434,666,550 | 176.80 | 435,405,360 | 4.43 |
| 日本 | 株式 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 252,300 | 1,692.50 | 427,017,750 | 1,705.00 | 430,171,500 | 4.37 |
| 日本 | 株式 | ＫＤＤＩ | 情報・通信業 | 94,800 | 4,570.00 | 433,236,000 | 4,487.00 | 425,367,600 | 4.33 |
| 日本 | 株式 | 任天堂 | その他製品 | 68,300 | 6,311.00 | 431,041,300 | 6,221.00 | 424,894,300 | 4.32 |
| 日本 | 株式 | 三井物産 | 卸売業 | 71,100 | 5,362.00 | 381,238,200 | 5,417.00 | 385,148,700 | 3.92 |
| 日本 | 株式 | 伊藤忠商事 | 卸売業 | 66,500 | 5,547.00 | 368,875,500 | 5,373.00 | 357,304,500 | 3.63 |
| 日本 | 株式 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 102,800 | 3,442.00 | 353,837,600 | 3,343.00 | 343,660,400 | 3.49 |
| 日本 | 株式 | 日本郵船 | 海運業 | 92,100 | 4,128.00 | 380,188,800 | 3,677.00 | 338,651,700 | 3.44 |
| 日本 | 株式 | 商船三井 | 海運業 | 58,400 | 4,258.00 | 248,667,200 | 3,883.00 | 226,767,200 | 2.31 |
| 日本 | 株式 | キヤノン | 電気機器 | 63,800 | 3,587.00 | 228,850,600 | 3,551.00 | 226,553,800 | 2.30 |
| 日本 | 株式 | ブリヂストン | ゴム製品 | 36,100 | 5,917.00 | 213,603,700 | 5,667.00 | 204,578,700 | 2.08 |
| 日本 | 株式 | オリックス | その他金融業 | 74,800 | 2,770.50 | 207,233,400 | 2,715.00 | 203,082,000 | 2.07 |
| 日本 | 株式 | ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール | 保険業 | 36,600 | 5,590.00 | 204,594,000 | 5,493.00 | 201,043,800 | 2.04 |
| 日本 | 株式 | 大和ハウス工業 | 建設業 | 43,000 | 4,069.00 | 174,967,000 | 4,127.00 | 177,461,000 | 1.80 |
| 日本 | 株式 | 小松製作所 | 機械 | 47,100 | 3,856.00 | 181,617,600 | 3,463.00 | 163,107,300 | 1.66 |
| 日本 | 株式 | アステラス製薬 | 医薬品 | 77,500 | 2,059.50 | 159,611,250 | 1,900.00 | 147,250,000 | 1.50 |
| 日本 | 株式 | 豊田通商 | 卸売業 | 17,300 | 8,542.00 | 147,776,600 | 7,906.00 | 136,773,800 | 1.39 |
| 日本 | 株式 | ＳＯＭＰＯホールディングス | 保険業 | 20,300 | 6,395.00 | 129,818,500 | 6,507.00 | 132,092,100 | 1.34 |
| 日本 | 株式 | 積水ハウス | 建設業 | 41,200 | 2,869.00 | 118,202,800 | 2,939.00 | 121,086,800 | 1.23 |
| 日本 | 株式 | 花王 | 化学 | 21,400 | 5,508.00 | 117,871,200 | 5,494.00 | 117,571,600 | 1.20 |
| 日本 | 株式 | アサヒグループホールディングス | 食料品 | 20,900 | 5,586.00 | 116,747,400 | 5,436.00 | 113,612,400 | 1.16 |
| 日本 | 株式 | 川崎汽船 | 海運業 | 21,600 | 5,802.00 | 125,323,200 | 5,143.00 | 111,088,800 | 1.13 |

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本 | 株式 | 大和証券グループ本社 | 証券、商品先物取引業 | 124,700 | 883.50 | 110,172,450 | 864.00 | 107,740,800 | 1.10 |
| 日本 | 株式 | 大塚ホールディングス | 医薬品 | 21,100 | 5,215.00 | 110,036,500 | 5,050.00 | 106,555,000 | 1.08 |
| 日本 | 株式 | キリンホールディングス | 食料品 | 45,900 | 2,092.00 | 96,022,800 | 2,119.50 | 97,285,050 | 0.99 |
| 日本 | 株式 | ディスコ | 機械 | 3,600 | 28,620.00 | 103,032,000 | 26,155.00 | 94,158,000 | 0.96 |
| 日本 | 株式 | 三菱ＨＣキャピタル | その他金融業 | 87,800 | 993.00 | 87,185,400 | 988.90 | 86,825,420 | 0.88 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

### ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年10月31日現在

| 種類 | 業種 | 投資比率（%） |
|---|---|---|
| 株式 | 建設業 | 5.16 |
| | 食料品 | 7.29 |
| | 化学 | 5.46 |
| | 医薬品 | 2.58 |
| | ゴム製品 | 2.08 |
| | ガラス・土石製品 | 1.50 |
| | 非鉄金属 | 0.73 |
| | 金属製品 | 0.65 |
| | 機械 | 3.55 |
| | 電気機器 | 3.30 |
| | 輸送用機器 | 6.76 |
| | その他製品 | 4.32 |
| | 海運業 | 6.88 |
| | 情報・通信業 | 14.39 |
| | 卸売業 | 14.93 |
| | 小売業 | 0.47 |
| | 銀行業 | 0.30 |
| | 証券、商品先物取引業 | 1.78 |
| | 保険業 | 6.88 |
| | その他金融業 | 3.81 |
| | 不動産業 | 1.84 |
| | サービス業 | 0.33 |
| | 小計 | 94.99 |
| 合計 | | 94.99 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### ②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### ③【その他投資資産の主要なもの】

2023年10月31日現在

| 資産の種類 | 取引所名 | 資産の名称 | 建別 | 数量 | 通貨 | 簿価金額（円） | 評価金額（円） | 投資比率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 株価指数先物取引 | 大阪取引所 | ＴＯＰＩＸ　２３年１２月限 | 売建 | 123 | 円 | 2,836,380,000 | 2,772,420,000 | △28.19 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

2023年10月31日現在

| 資産の種類 | 取引所名 | 資産の名称 | 建別 | 数量 | 通貨 | 簿価金額（円） | 評価金額（円） | 投資比率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 株価指数オプション取引 | 大阪取引所 | 東証株価指数オプションＣ２３１２ | 売建 | 254 | 円 | 1,794,510,000 | 1,662,430,000 | △16.91 |
| | 大阪取引所 | 東証株価指数オプションＰ２３１２ | 買建 | 254 | 円 | 1,016,000 | 762,000 | 0.01 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## （３）【運用実績】

### ①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年10月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

| | 純資産総額 | | 基準価額（1口当たりの純資産価額） | | 東京証券取引所取引価格 |
|---|---|---|---|---|---|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） | |
| 第1計算期間末日　(2018年 1月10日) | 896,938,300 | 898,558,300 | 9,966 | 9,984 | 10,020 |
| 第2計算期間末日　(2018年 4月10日) | 3,847,471,844 | 3,891,151,844 | 9,865 | 9,977 | 9,850 |
| 第3計算期間末日　(2018年 7月10日) | 5,073,188,259 | 5,084,108,259 | 9,756 | 9,777 | 9,740 |
| 第4計算期間末日　(2018年10月10日) | 5,985,364,052 | 6,054,804,052 | 9,654 | 9,766 | 9,620 |
| 第5計算期間末日　(2019年 1月10日) | 5,952,407,787 | 5,969,147,787 | 9,601 | 9,628 | 9,550 |
| 第6計算期間末日　(2019年 4月10日) | 5,784,590,480 | 5,887,280,480 | 9,182 | 9,345 | 9,130 |
| 第7計算期間末日　(2019年 7月10日) | 6,569,274,492 | 6,590,874,492 | 9,124 | 9,154 | 9,090 |
| 第8計算期間末日　(2019年10月10日) | 6,461,718,261 | 6,555,318,261 | 8,975 | 9,105 | 9,000 |
| 第9計算期間末日　(2020年 1月10日) | 6,270,207,415 | 6,282,807,415 | 8,957 | 8,975 | 9,260 |
| 第10計算期間末日　(2020年 4月10日) | 5,984,531,935 | 6,097,231,935 | 8,549 | 8,710 | 8,540 |
| 第11計算期間末日　(2020年 7月10日) | 6,545,307,404 | 6,555,147,404 | 7,982 | 7,994 | 8,150 |
| 第12計算期間末日　(2020年10月10日) | 6,611,373,850 | 6,707,693,850 | 7,688 | 7,800 | 7,790 |
| 第13計算期間末日　(2021年 1月10日) | 6,090,186,414 | 6,104,406,414 | 7,709 | 7,727 | 7,900 |
| 第14計算期間末日　(2021年 4月10日) | 4,420,351,463 | 4,493,711,463 | 7,893 | 8,024 | 8,140 |
| 第15計算期間末日　(2021年 7月10日) | 4,629,054,356 | 4,642,734,356 | 8,121 | 8,145 | 8,200 |
| 第16計算期間末日　(2021年10月10日) | 5,732,983,729 | 5,798,783,729 | 8,190 | 8,284 | 8,210 |
| 第17計算期間末日　(2022年 1月10日) | 6,075,041,815 | 6,093,041,815 | 8,438 | 8,463 | 8,321 |
| 第18計算期間末日　(2022年 4月10日) | 6,595,535,933 | 6,685,215,933 | 8,678 | 8,796 | 8,700 |
| 第19計算期間末日　(2022年 7月10日) | 4,610,216,404 | 4,626,336,404 | 8,866 | 8,897 | 9,012 |
| 第20計算期間末日　(2022年10月10日) | 4,599,234,088 | 4,661,634,088 | 8,845 | 8,965 | 8,957 |
| 第21計算期間末日　(2023年 1月10日) | 5,497,681,746 | 5,517,211,746 | 8,726 | 8,757 | 8,820 |
| 第22計算期間末日　(2023年 4月10日) | 8,201,371,198 | 8,343,871,198 | 8,633 | 8,783 | 8,677 |
| 第23計算期間末日　(2023年 7月10日) | 9,505,661,791 | 9,532,161,791 | 8,968 | 8,993 | 9,030 |
| 第24計算期間末日　(2023年10月10日) | 9,857,417,865 | 9,967,657,865 | 9,299 | 9,403 | 9,499 |
| 2022年10月末日 | 5,583,371,534 | — | 8,862 | — | 8,850 |
| 11月末日 | 5,618,459,872 | — | 8,918 | — | 9,020 |
| 12月末日 | 5,573,737,104 | — | 8,847 | — | 8,920 |
| 2023年 1月末日 | 5,460,199,425 | — | 8,667 | — | 8,751 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 2月末日 | 5,535,200,396 | — | 8,786 | — | 8,785 |
| 3月末日 | 7,951,063,452 | — | 8,737 | — | 8,824 |
| 4月末日 | 9,266,726,111 | — | 8,742 | — | 8,735 |
| 5月末日 | 9,221,597,837 | — | 8,700 | — | 8,798 |
| 6月末日 | 9,497,715,388 | — | 8,960 | — | 8,960 |
| 7月末日 | 9,496,267,774 | — | 8,959 | — | 9,033 |
| 8月末日 | 9,660,081,372 | — | 9,113 | — | 9,254 |
| 9月末日 | 9,894,592,370 | — | 9,335 | — | 9,366 |
| 10月末日 | 9,833,070,414 | — | 9,276 | — | 9,301 |

②【分配の推移】

| | 1口当たりの分配金 |
|---|---|
| 第1計算期間 | 18円00銭 |
| 第2計算期間 | 112円00銭 |
| 第3計算期間 | 21円00銭 |
| 第4計算期間 | 112円00銭 |
| 第5計算期間 | 27円00銭 |
| 第6計算期間 | 163円00銭 |
| 第7計算期間 | 30円00銭 |
| 第8計算期間 | 130円00銭 |
| 第9計算期間 | 18円00銭 |
| 第10計算期間 | 161円00銭 |
| 第11計算期間 | 12円00銭 |
| 第12計算期間 | 112円00銭 |
| 第13計算期間 | 18円00銭 |
| 第14計算期間 | 131円00銭 |
| 第15計算期間 | 24円00銭 |
| 第16計算期間 | 94円00銭 |
| 第17計算期間 | 25円00銭 |
| 第18計算期間 | 118円00銭 |
| 第19計算期間 | 31円00銭 |
| 第20計算期間 | 120円00銭 |
| 第21計算期間 | 31円00銭 |
| 第22計算期間 | 150円00銭 |
| 第23計算期間 | 25円00銭 |
| 第24計算期間 | 104円00銭 |

③【収益率の推移】

| | 収益率（%） |
|---|---|
| 第1計算期間 | △0.16 |
| 第2計算期間 | 0.11 |
| 第3計算期間 | △0.89 |
| 第4計算期間 | 0.10 |

| | |
|---|---|
| 第5計算期間 | △0.26 |
| 第6計算期間 | △2.66 |
| 第7計算期間 | △0.30 |
| 第8計算期間 | △0.20 |
| 第9計算期間 | 0.00 |
| 第10計算期間 | △2.75 |
| 第11計算期間 | △6.49 |
| 第12計算期間 | △2.28 |
| 第13計算期間 | 0.50 |
| 第14計算期間 | 4.08 |
| 第15計算期間 | 3.19 |
| 第16計算期間 | 2.00 |
| 第17計算期間 | 3.33 |
| 第18計算期間 | 4.24 |
| 第19計算期間 | 2.52 |
| 第20計算期間 | 1.11 |
| 第21計算期間 | △0.99 |
| 第22計算期間 | 0.65 |
| 第23計算期間 | 4.17 |
| 第24計算期間 | 4.85 |

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

| | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
|---|---|---|---|
| 第1計算期間 | 90,000 | — | 90,000 |
| 第2計算期間 | 300,000 | — | 390,000 |
| 第3計算期間 | 130,000 | — | 520,000 |
| 第4計算期間 | 100,000 | — | 620,000 |
| 第5計算期間 | — | — | 620,000 |
| 第6計算期間 | 140,000 | 130,000 | 630,000 |
| 第7計算期間 | 90,000 | — | 720,000 |
| 第8計算期間 | — | — | 720,000 |
| 第9計算期間 | — | 20,000 | 700,000 |
| 第10計算期間 | 20,000 | 20,000 | 700,000 |
| 第11計算期間 | 120,000 | — | 820,000 |
| 第12計算期間 | 40,000 | — | 860,000 |
| 第13計算期間 | — | 70,000 | 790,000 |
| 第14計算期間 | — | 230,000 | 560,000 |
| 第15計算期間 | 20,000 | 10,000 | 570,000 |
| 第16計算期間 | 150,000 | 20,000 | 700,000 |
| 第17計算期間 | 20,000 | — | 720,000 |
| 第18計算期間 | 50,000 | 10,000 | 760,000 |

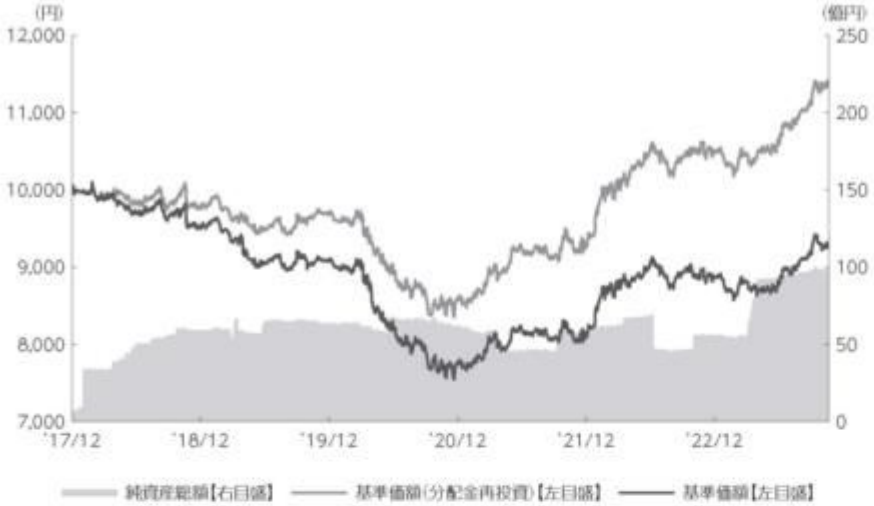
| | | | |
|---|---|---|---|
| 第19計算期間 | — | 240,000 | 520,000 |
| 第20計算期間 | — | — | 520,000 |
| 第21計算期間 | 110,000 | — | 630,000 |
| 第22計算期間 | 320,000 | — | 950,000 |
| 第23計算期間 | 110,000 | — | 1,060,000 |
| 第24計算期間 | — | — | 1,060,000 |

≪参考情報≫

# 運用実績

2023年10月31日現在

## ■基準価額・純資産の推移　2017年12月11日(設定日)～2023年10月31日




•基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000(当初元本1口当たり)を起点として表示
•基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 9,276円 |
| 純資産総額 | 98.3億円 |

•純資産総額は表示桁未満切捨て

## ■分配の推移

| | |
|---|---|
| 2023 年 10月 | 104円 |
| 2023 年　7月 | 25円 |
| 2023 年　4月 | 150円 |
| 2023 年　1月 | 31円 |
| 2022 年 10月 | 120円 |
| 2022 年　7月 | 31円 |
| 直近1年間累計 | 310円 |
| 設定来累計 | 1,787円 |

•分配金は1口当たり、税引前

## ■主要な資産の状況

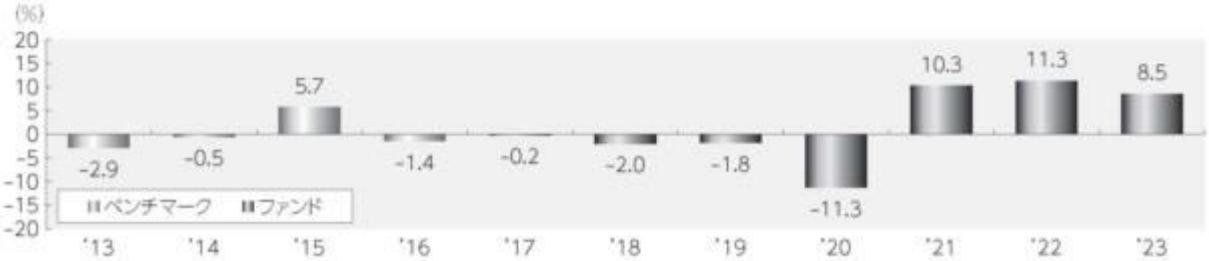
| 資産の状況 | 比率 |
|---|---|
| 実質株式組入比率 | 8.6% |
| 内　現物 | 95.0% |
| 内　先物・オプション等 | −86.4% |

| | 組入上位業種 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 卸売業 | 14.9% |
| 2 | 情報・通信業 | 14.4% |
| 3 | 食料品 | 7.3% |
| 4 | 保険業 | 6.9% |
| 5 | 海運業 | 6.9% |
| 6 | 輸送用機器 | 6.8% |
| 7 | 化学 | 5.5% |
| 8 | 建設業 | 5.2% |
| 9 | その他製品 | 4.3% |
| 10 | その他金融業 | 3.8% |

| | 組入上位銘柄 | 業種 | 比率 |
|---|---|---|---|
| 1 | 三菱商事 | 卸売業 | 5.5% |
| 2 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 5.3% |
| 3 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 5.1% |
| 4 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 4.4% |
| 5 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 4.4% |
| 6 | KDDI | 情報・通信業 | 4.3% |
| 7 |任天堂 | その他製品 | 4.3% |
| 8 | 三井物産 | 卸売業 | 3.9% |
| 9 | 伊藤忠商事 | 卸売業 | 3.6% |
| 10 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 3.5% |

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

## ■年間収益率の推移




•収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
•2017年は設定日から年末までの、2023年は年初から10月31日までの収益率を表示
•2016年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みができません。

１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
２．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して３営業日以内
３．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）
４．この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
５．１．から４．のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては受け付けることができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

１万口の整数倍で販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ＭＡＸＩＳ専用サイト　https://maxis.mukam.jp/

⑥申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

⑧取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの

受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

２【換金（解約）手続等】

①解約の受付

受益者は、自己に帰属する受益権につき解約の請求ができます。原則、解約請求受付日の正午までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該解約請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた解約請求は翌営業日を解約請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を解約請求受付日とする解約の請求ができません。

１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
２．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して３営業日以内
３．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）
４．この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
５．１．から４．のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における解約請求については受け付けることができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

１万口の整数倍で販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

⑦解約手数料

販売会社が定める額

解約手数料は販売会社にご確認ください。

⑧支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して４営業日目から販売会社において支払います。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

⑩買取り

販売会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合で、信託終了日の２営業日前までに受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。
受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。
販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。
受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

## 3【資産管理等の概要】

### （１）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数
なお、当ファンドでは1口当たりの価額で表示されます。
「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等
原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができ

ます。

・マザーファンド
計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）
原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ＭＡＸＩＳ専用サイト　https://maxis.mukam.jp/

（２）【保管】
該当事項はありません。

（３）【信託期間】
無期限（2017年12月11日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】
毎年１月11日から４月10日まで、４月11日から７月10日まで、７月11日から10月10日まで、および10月11日から翌年１月10日まで
ただし、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】
①ファンドの償還条件等
委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）
・受益権の口数が７万口を下回ることとなったとき
・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。
なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合によりファン

ドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。
委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等
委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法
委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④金融商品取引所への上場
委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。
委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

⑤反対者の買取請求権
委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

⑥関係法人との契約の更改
委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑦運用報告書
投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書（全体版）の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

⑧委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑨受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑩信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑪公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.am.mufg.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録(注)されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。

・受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

（注）受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称および住所その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前５営業日間において名義登録を停止するものとします。

（２）償還金に対する請求権

受益者（信託終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

・償還金は、原則として信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があら

かじめ指定する預金口座等に当該償還金を振り込む方式により支払われます。

・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」を参照してください。

## 第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　四半期決算ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（2023年 4月11日から2023年10月10日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

### １【財務諸表】

## 【ＭＡＸＩＳ日本株高配当７０マーケットニュートラル上場投信】

### （１）【貸借対照表】

（単位：円）

| | 前期<br>［ 2023年 4月10日現在 ］ | 当期<br>［ 2023年10月10日現在 ］ |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 1,773,075,727 | 1,813,531,433 |
| 株式 | 7,905,088,440 | 9,558,594,220 |
| プット・オプション（買） | 1,270,000 | 1,016,000 |
| 派生商品評価勘定 | - | 58,235,600 |
| 未収入金 | - | 341,554,766 |
| 未収配当金 | 150,342,400 | 119,905,770 |
| 前払金 | 21,785,000 | - |
| 流動資産合計 | 9,851,561,567 | 11,892,837,789 |
| 資産合計 | 9,851,561,567 | 11,892,837,789 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| コール・オプション（売） | 1,468,120,000 | 1,794,510,000 |
| 派生商品評価勘定 | 32,031,750 | 14,483,250 |
| 前受金 | - | 103,910,000 |
| 未払収益分配金 | 142,500,000 | 110,240,000 |
| 未払受託者報酬 | 655,779 | 1,074,214 |
| 未払委託者報酬 | 5,902,002 | 9,667,846 |
| 未払利息 | 316 | 1,776 |
| その他未払費用 | 980,522 | 1,532,838 |
| 流動負債合計 | 1,650,190,369 | 2,035,419,924 |
| 負債合計 | 1,650,190,369 | 2,035,419,924 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 9,500,000,000 | 10,600,000,000 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | △1,298,628,802 | △742,582,135 |
| （分配準備積立金） | 596,431 | 978,038 |
| 元本等合計 | 8,201,371,198 | 9,857,417,865 |
| 純資産合計 | 8,201,371,198 | 9,857,417,865 |
| 負債純資産合計 | 9,851,561,567 | 11,892,837,789 |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 前期<br>自　2022年10月11日<br>至　2023年 4月10日 | 当期<br>自　2023年 4月11日<br>至　2023年10月10日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 177,580,000 | 161,913,770 |
| 受取利息 | 6,036 | 13,921 |
| 有価証券売買等損益 | 121,284,265 | 2,008,623,960 |
| 派生商品取引等損益 | △299,245,600 | △1,302,588,900 |
| その他収益 | 301 | 752 |
| 営業収益合計 | △374,998 | 867,963,503 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 250,616 | 686,526 |
| 受託者報酬 | 1,273,792 | 2,093,748 |
| 委託者報酬 | 11,464,065 | 18,843,609 |
| その他費用 | 2,089,419 | 3,182,953 |
| 営業費用合計 | 15,077,892 | 24,806,836 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △15,452,890 | 843,156,667 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △15,452,890 | 843,156,667 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △15,452,890 | 843,156,667 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△） | - | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金（△） | △600,765,912 | △1,298,628,802 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 520,380,000 | 150,370,000 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 520,380,000 | 150,370,000 |
| 分配金 | 162,030,000 | 136,740,000 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | △1,298,628,802 | △742,582,135 |

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| | |
|---|---|
| １.有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 |
| ２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。<br>オプション取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 |

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

| | 前期<br>[2023年 4月10日現在] | 当期<br>[2023年10月10日現在] |
|---|---|---|
| １． 期首元本額<br>期中追加設定元本額<br>期中一部解約元本額 | 5,200,000,000円<br>4,300,000,000円<br>―円 | 9,500,000,000円<br>1,100,000,000円<br>―円 |
| ２． 差入委託証拠金代用有価証券<br>先物取引およびオプション取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。<br>株式 | 3,795,787,760円 | 4,713,104,870円 |
| ３． 元本の欠損<br>純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。 | 1,298,628,802円 | 742,582,135円 |
| ４． 受益権の総数 | 950,000口 | 1,060,000口 |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2022年10月11日
至 2023年 4月10日

１.その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

２.分配金の計算過程

第21期
2022年10月11日
2023年 1月10日

| 項目 | | |
|---|---|---|
| 当期配当等収益額 | A | 26,770,513円 |
| 分配準備積立金額 | B | 117,986円 |
| 配当等収益合計額 | C=A+B | 26,888,499円 |
| 経費 | D | 7,200,810円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=C-D | 19,687,689円 |
| 収益分配金金額 | F | 19,530,000円 |
| 次期繰越金(分配準備積立金) | G=E-F | 157,689円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | H | 630,000口 |
| 1口当たり分配金額 | I=F/H | 31円 |

第22期
2023年 1月11日
2023年 4月10日

| 項目 | | |
|---|---|---|
| 当期配当等収益額 | A | 150,565,208円 |
| 分配準備積立金額 | B | 157,689円 |
| 配当等収益合計額 | C=A+B | 150,722,897円 |
| 経費 | D | 7,626,466円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=C-D | 143,096,431円 |
| 収益分配金金額 | F | 142,500,000円 |
| 次期繰越金(分配準備積立金) | G=E-F | 596,431円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | H | 950,000口 |
| 1口当たり分配金額 | I=F/H | 150円 |

当期
自 2023年 4月11日
至 2023年10月10日

１.その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

２.分配金の計算過程

第23期
2023年 4月11日
2023年 7月10日

| 項目 | | |
|---|---|---|
| 当期配当等収益額 | A | 38,439,776円 |
| 分配準備積立金額 | B | 596,431円 |
| 配当等収益合計額 | C=A+B | 39,036,207円 |
| 経費 | D | 11,750,404円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=C-D | 27,285,803円 |
| 収益分配金金額 | F | 26,500,000円 |
| 次期繰越金(分配準備積立金) | G=E-F | 785,803円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | H | 1,060,000口 |
| 1口当たり分配金額 | I=F/H | 25円 |

第24期
2023年 7月11日
2023年10月10日

| 項目 | | |
|---|---|---|
| 当期配当等収益額 | A | 122,802,141円 |
| 分配準備積立金額 | B | 785,803円 |
| 配当等収益合計額 | C=A+B | 123,587,944円 |
| 経費 | D | 12,369,906円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=C-D | 111,218,038円 |
| 収益分配金金額 | F | 110,240,000円 |
| 次期繰越金(分配準備積立金) | G=E-F | 978,038円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | H | 1,060,000口 |
| 1口当たり分配金額 | I=F/H | 104円 |

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 前期<br>自 2022年10月11日<br>至 2023年 4月10日 | 当期<br>自 2023年 4月11日<br>至 2023年10月10日 |
|---|---|---|

| | | |
|---|---|---|
| １.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 | 同左 |
| ２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。<br>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。<br>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数オプション取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。<br>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 | 同左 |
| ３.金融商品に係るリスク管理体制 | ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。<br>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 | 同左 |

## ２　金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 前期<br>［2023年 4月10日現在］ | 当期<br>［2023年10月10日現在］ |
|---|---|---|
| １.貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 | 同左 |
| ２.時価の算定方法 | （１）有価証券<br>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。<br>（２）デリバティブ取引<br>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。<br>（３）上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 | （１）有価証券<br>同左<br>（２）デリバティブ取引<br>同左<br>（３）上記以外の金融商品<br>同左 |
| ３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

| 種類 | 前期<br>［2023年 4月10日現在］ | 当期<br>［2023年10月10日現在］ |
|---|---|---|
| | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円） | 最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
| 株式 | 176,815,677 | 628,972,222 |
| 合計 | 176,815,677 | 628,972,222 |

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
株式関連
前期［2023年 4月10日現在］

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | うち1年超 | 時価（円） | 評価損益（円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 売建 | 1,648,890,000 | — | 1,680,875,000 | △31,985,000 |
| | 株価指数オプション取引 | | | | |
| | 買建 | 3,556,000,000 | | | |
| | プット | (1,973,000) | — | 1,270,000 | △703,000 |
| | 売建 | 3,556,000,000 | | | |
| | コール | (1,558,358,500) | — | 1,468,120,000 | 90,238,500 |
| 合計 | | 8,760,890,000<br>(1,560,331,500) | — | 3,150,265,000 | △57,550,500 |

当期［2023年10月10日現在］

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | うち1年超 | 時価（円） | 評価損益（円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 売建 | 2,880,200,000 | — | 2,836,380,000 | 43,820,000 |
| | 株価指数オプション取引 | | | | |
| | 買建 | 4,064,000,000 | | | |
| | プット | (2,540,000) | — | 1,016,000 | △1,524,000 |
| | 売建 | 4,064,000,000 | | | |
| | コール | (1,914,017,000) | — | 1,794,510,000 | 119,507,000 |
| 合計 | | 11,008,200,000<br>(1,916,557,000) | — | 4,631,906,000 | 161,803,000 |

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
　原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

株価指数オプション取引

1　取引所の発表する清算値段により評価しております。

2　オプション取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　（ ）内は、オプション料です。

4　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

| | 前期<br>［2023年 4月10日現在］ | 当期<br>［2023年10月10日現在］ |
|---|---|---|
| 1口当たり純資産額 | 8,633円 | 9,299円 |

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

| | | | 評価額 | |
|---|---|---|---|---|

| | 銘　柄 | 株式数 | 単価 | 金額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1801 | 大成建設 | 10,200 | 5,211.00 | 53,152,200 | 代用有価証券 5,000株 |
| 1808 | 長谷工コーポレーション | 23,800 | 1,899.00 | 45,196,200 | 代用有価証券 11,800株 |
| 1812 | 鹿島建設 | 30,800 | 2,470.00 | 76,076,000 | 代用有価証券 15,200株 |
| 1911 | 住友林業 | 10,400 | 3,715.00 | 38,636,000 | 代用有価証券 5,200株 |
| 1925 | 大和ハウス工業 | 43,000 | 4,069.00 | 174,967,000 | 代用有価証券 21,200株 |
| 1928 | 積水ハウス | 41,200 | 2,869.00 | 118,202,800 | 代用有価証券 20,400株 |
| 2502 | アサヒグループホールディングス | 20,900 | 5,586.00 | 116,747,400 | 代用有価証券 10,300株 |
| 2503 | キリンホールディングス | 45,900 | 2,092.00 | 96,022,800 | 代用有価証券 22,700株 |
| 2914 | 日本たばこ産業 | 143,700 | 3,365.00 | 483,550,500 | 代用有価証券 70,900株 |
| 3407 | 旭化成 | 80,700 | 921.10 | 74,332,770 | 代用有価証券 39,800株 |
| 4005 | 住友化学 | 115,000 | 398.20 | 45,793,000 | 代用有価証券 56,700株 |
| 4042 | 東ソー | 23,400 | 1,893.50 | 44,307,900 | 代用有価証券 11,500株 |
| 4182 | 三菱瓦斯化学 | 14,300 | 2,004.00 | 28,657,200 | 代用有価証券 7,100株 |
| 4183 | 三井化学 | 11,800 | 3,848.00 | 45,406,400 | 代用有価証券 5,900株 |
| 4188 | 三菱ケミカルグループ | 93,100 | 915.00 | 85,186,500 | 代用有価証券 45,900株 |
| 4204 | 積水化学工業 | 19,700 | 2,103.50 | 41,438,950 | 代用有価証券 9,800株 |
| 4452 | 花王 | 21,400 | 5,508.00 | 117,871,200 | 代用有価証券 10,600株 |
| 6988 | 日東電工 | 6,700 | 9,732.00 | 65,204,400 | 代用有価証券 3,300株 |
| 4503 | アステラス製薬 | 77,500 | 2,059.50 | 159,611,250 | 代用有価証券 38,200株 |
| 4578 | 大塚ホールディングス | 21,100 | 5,215.00 | 110,036,500 | 代用有価証券 10,500株 |
| 5108 | ブリヂストン | 36,100 | 5,917.00 | 213,603,700 | 代用有価証券 17,800株 |
| 5201 | ＡＧＣ | 14,100 | 5,086.00 | 71,712,600 | 代用有価証券 7,000株 |
| 5333 | 日本碍子 | 15,300 | 1,928.50 | 29,506,050 | 代用有価証券 7,600株 |
| 5334 | 日本特殊陶業 | 14,200 | 3,352.00 | 47,598,400 | 代用有価証券 7,000株 |
| 5713 | 住友金属鉱山 | 17,000 | 4,223.00 | 71,791,000 | 代用有価証券 8,400株 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 3436 | ＳＵＭＣＯ | 17,200 | 1,932.00 | 33,230,400 | 代用有価証券<br>8,500株 |
| 5938 | ＬＩＸＩＬ | 18,400 | 1,701.00 | 31,298,400 | 代用有価証券<br>9,100株 |
| 6113 | アマダ | 20,000 | 1,494.00 | 29,880,000 | 代用有価証券<br>9,900株 |
| 6146 | ディスコ | 3,600 | 28,620.00 | 103,032,000 | 代用有価証券<br>1,800株 |
| 6301 | 小松製作所 | 47,100 | 3,856.00 | 181,617,600 | 代用有価証券<br>23,300株 |
| 6305 | 日立建機 | 8,700 | 4,354.00 | 37,879,800 | 代用有価証券<br>4,300株 |
| 6361 | 荏原製作所 | 4,400 | 6,838.00 | 30,087,200 | 代用有価証券<br>2,200株 |
| 6448 | ブラザー工業 | 13,400 | 2,449.50 | 32,823,300 | 代用有価証券<br>6,600株 |
| 6724 | セイコーエプソン | 19,400 | 2,355.50 | 45,696,700 | 代用有価証券<br>9,600株 |
| 7735 | ＳＣＲＥＥＮホールディングス | 3,800 | 7,287.00 | 27,690,600 | |
| 7751 | キヤノン | 63,800 | 3,587.00 | 228,850,600 | 代用有価証券<br>31,500株 |
| 7202 | いすゞ自動車 | 45,400 | 1,818.50 | 82,559,900 | 代用有価証券<br>22,400株 |
| 7203 | トヨタ自動車 | 202,900 | 2,624.50 | 532,511,050 | 代用有価証券<br>100,100株 |
| 7272 | ヤマハ発動機 | 17,600 | 3,818.00 | 67,196,800 | 代用有価証券<br>8,700株 |
| 7974 | 任天堂 | 68,300 | 6,311.00 | 431,041,300 | 代用有価証券<br>33,700株 |
| 9101 | 日本郵船 | 92,100 | 4,128.00 | 380,188,800 | 代用有価証券<br>45,400株 |
| 9104 | 商船三井 | 58,400 | 4,258.00 | 248,667,200 | 代用有価証券<br>28,800株 |
| 9107 | 川崎汽船 | 21,600 | 5,802.00 | 125,323,200 | 代用有価証券<br>10,700株 |
| 4768 | 大塚商会 | 8,800 | 6,148.00 | 54,102,400 | 代用有価証券<br>4,400株 |
| 9432 | 日本電信電話 | 2,462,700 | 176.50 | 434,666,550 | 代用有価証券<br>1,237,500株 |
| 9433 | ＫＤＤＩ | 94,800 | 4,570.00 | 433,236,000 | 代用有価証券<br>46,800株 |
| 9434 | ソフトバンク | 252,300 | 1,692.50 | 427,017,750 | 代用有価証券<br>124,400株 |
| 9435 | 光通信 | 1,900 | 22,120.00 | 42,028,000 | 代用有価証券<br>1,000株 |
| 9719 | ＳＣＳＫ | 11,700 | 2,578.50 | 30,168,450 | 代用有価証券<br>5,800株 |
| 2768 | 双日 | 14,600 | 3,272.00 | 47,771,200 | 代用有価証券<br>7,200株 |
| 8001 | 伊藤忠商事 | 66,500 | 5,547.00 | 368,875,500 | 代用有価証券<br>32,800株 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 8015 | 豊田通商 | 17,300 | 8,542.00 | 147,776,600 | 代用有価証券<br>8,600株 |
| 8031 | 三井物産 | 71,100 | 5,362.00 | 381,238,200 | 代用有価証券<br>35,100株 |
| 8058 | 三菱商事 | 78,100 | 7,129.00 | 556,774,900 | 代用有価証券<br>38,500株 |
| 7453 | 良品計画 | 12,600 | 1,817.50 | 22,900,500 | 代用有価証券<br>6,200株 |
| 8252 | 丸井グループ | 8,400 | 2,419.50 | 20,323,800 | 代用有価証券<br>4,200株 |
| 8304 | あおぞら銀行 | 9,500 | 2,964.00 | 28,158,000 | 代用有価証券<br>4,700株 |
| 8473 | ＳＢＩホールディングス | 20,800 | 3,202.00 | 66,601,600 | 代用有価証券<br>10,300株 |
| 8601 | 大和証券グループ本社 | 124,700 | 883.50 | 110,172,450 | 代用有価証券<br>61,500株 |
| 8630 | ＳＯＭＰＯホールディングス | 20,300 | 6,395.00 | 129,818,500 | 代用有価証券<br>10,000株 |
| 8725 | ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール | 36,600 | 5,590.00 | 204,594,000 | 代用有価証券<br>18,100株 |
| 8766 | 東京海上ホールディングス | 102,800 | 3,442.00 | 353,837,600 | 代用有価証券<br>50,700株 |
| 8591 | オリックス | 74,800 | 2,770.50 | 207,233,400 | 代用有価証券<br>36,900株 |
| 8593 | 三菱ＨＣキャピタル | 87,800 | 993.00 | 87,185,400 | 代用有価証券<br>43,300株 |
| 8697 | 日本取引所グループ | 28,700 | 2,965.00 | 85,095,500 | 代用有価証券<br>14,100株 |
| 1878 | 大東建託 | 3,900 | 15,800.00 | 61,620,000 | 代用有価証券<br>2,000株 |
| 3003 | ヒューリック | 43,200 | 1,374.50 | 59,378,400 | 代用有価証券<br>21,300株 |
| 3231 | 野村不動産ホールディングス | 10,100 | 3,858.00 | 38,965,800 | 代用有価証券<br>5,000株 |
| 8804 | 東京建物 | 11,500 | 2,083.50 | 23,960,250 | 代用有価証券<br>5,700株 |
| 4732 | ユー・エス・エス | 12,300 | 2,513.00 | 30,909,900 | 代用有価証券<br>6,100株 |
| 合　計 | | 5,365,200 | | 9,558,594,220 | |

(注1)備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

### (2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【ＭＡＸＩＳ日本株高配当７０マーケットニュートラル上場投信】

【純資産額計算書】

2023年10月31日現在
（単位：円）

| | |
|---|---|
| Ⅰ　資産総額 | 11,615,268,617 |
| Ⅱ　負債総額 | 1,782,198,203 |
| Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ） | 9,833,070,414 |
| Ⅳ　発行済口数 | 1,060,000口 |
| Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ） | 9,276 |

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

**（５）受益権の譲渡の対抗要件**

**受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。**

**（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて**

**振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。**

# 第二部【委託会社等の情報】

## 第１【委託会社等の概況】

### １【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2023年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。
2023年10月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 商品分類 | 本　数<br>（本） | 純資産総額<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 追加型株式投資信託 | 848 | 26,503,584 |
| 追加型公社債投資信託 | 16 | 1,539,060 |
| 単位型株式投資信託 | 100 | 431,479 |
| 単位型公社債投資信託 | 50 | 101,780 |
| 合　計 | 1,014 | 28,575,903 |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

| | | 第37期<br>(2022年3月31日現在) | | 第38期<br>(2023年3月31日現在) |
|---|---|---|---|---|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | ※2 | 51,593,362 | ※2 | 51,733,041 |
| 有価証券 | | 293,326 | | 1,579,691 |
| 前払費用 | | 645,109 | | 770,747 |
| 未収入金 | | 61,092 | | 81,854 |
| 未収委託者報酬 | | 15,750,264 | | 16,753,855 |
| 未収収益 | ※2 | 783,790 | ※2 | 688,142 |
| 金銭の信託 | | 8,401,300 | | 10,400,000 |
| その他 | | 295,584 | | 745,576 |
| 流動資産合計 | | 77,823,830 | | 82,752,908 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | ※1 | 391,042 | ※1 | 181,551 |
| 器具備品 | ※1 | 1,079,023 | ※1 | 730,357 |
| 土地 | | 628,433 | | 628,433 |
| 建設仮勘定 | | - | | 1,111,177 |
| 有形固定資産合計 | | 2,098,499 | | 2,651,520 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | | 15,822 | | 15,822 |
| ソフトウェア | | 4,381,293 | | 4,183,644 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 1,581,652 | | 1,907,739 |
| 無形固定資産合計 | | 5,978,768 | | 6,107,206 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 16,803,642 | | 12,022,365 |
| 関係会社株式 | | 159,536 | | 159,536 |
| 投資不動産 | ※1 | 810,684 | ※1 | 807,066 |
| 長期差入保証金 | | 524,244 | | 689,492 |
| 前払年金費用 | | 189,708 | | 118,832 |
| 繰延税金資産 | | 982,406 | | 1,675,132 |
| その他 | | 45,230 | | 45,230 |
| 貸倒引当金 | | △23,600 | | △23,600 |
| 投資その他の資産合計 | | 19,491,852 | | 15,494,056 |
| 固定資産合計 | | 27,569,120 | | 24,252,782 |
| 資産合計 | | 105,392,950 | | 107,005,691 |

(単位：千円)

| | | 第37期<br>(2022年3月31日現在) | | 第38期<br>(2023年3月31日現在) |
|---|---|---|---|---|
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 預り金 | | 565,222 | | 507,559 |
| 未払金 | | | | |
| 未払収益分配金 | | 197,334 | | 114,094 |
| 未払償還金 | | 7,418 | | 7,418 |
| 未払手数料 | ※2 | 6,423,139 | ※2 | 6,139,595 |
| その他未払金 | ※2 | 4,565,457 | ※2 | 955,697 |
| 未払費用 | ※2 | 4,328,968 | ※2 | 5,778,896 |

| | | |
|---|---|---|
| 未払消費税等 | 1,112,923 | 439,657 |
| 未払法人税等 | 769,692 | 2,375,281 |
| 賞与引当金 | 942,287 | 849,840 |
| 役員賞与引当金 | 149,028 | 154,872 |
| その他 | 5,517 | 5,517 |
| 流動負債合計 | 19,066,990 | 17,328,431 |
| | | |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 10,800 | - |
| 退職給付引当金 | 1,246,300 | 1,333,882 |
| 役員退職慰労引当金 | 117,938 | 75,667 |
| 時効後支払損引当金 | 250,214 | 254,296 |
| 固定負債合計 | 1,625,252 | 1,663,846 |
| 負債合計 | 20,692,243 | 18,992,277 |
| | | |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,131 | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,572,096 | 3,572,096 |
| その他資本剰余金 | 41,160,616 | 41,160,616 |
| 資本剰余金合計 | 44,732,712 | 44,732,712 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 342,589 | 342,589 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,998,000 | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | 29,000,498 | 33,267,700 |
| 利益剰余金合計 | 36,341,088 | 40,608,289 |
| 株主資本合計 | 83,073,932 | 87,341,133 |

(単位：千円)

| | 第37期<br>(2022年3月31日現在) | 第38期<br>(2023年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,626,775 | 672,279 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,626,775 | 672,279 |
| 純資産合計 | 84,700,707 | 88,013,413 |
| 負債純資産合計 | 105,392,950 | 107,005,691 |

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） | 第38期<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 79,977,953 | 84,121,445 |
| 投資顧問料 | 2,711,169 | 2,750,601 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| その他営業収益 | | 13,459 | | 10,412 |
| 営業収益合計 | | 82,702,582 | | 86,882,459 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | ※2 | 31,644,834 | ※2 | 31,461,274 |
| 広告宣伝費 | | 720,785 | | 798,894 |
| 公告費 | | 500 | | 375 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 2,430,158 | | 2,849,042 |
| 委託調査費 | | 14,557,009 | | 19,236,505 |
| 事務委託費 | | 1,450,062 | | 1,751,807 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 138,868 | | 113,480 |
| 印刷費 | | 379,428 | | 367,379 |
| 協会費 | | 49,590 | | 58,128 |
| 諸会費 | | 17,729 | | 18,447 |
| 事務機器関連費 | | 2,172,978 | | 2,238,382 |
| その他営業雑経費 | | 649 | | - |
| 営業費用合計 | | 53,562,596 | | 58,893,717 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 414,260 | | 416,461 |
| 給料・手当 | | 6,496,233 | | 6,565,766 |
| 賞与引当金繰入 | | 942,287 | | 849,840 |
| 役員賞与引当金繰入 | | 149,028 | | 154,872 |
| 福利厚生費 | | 1,282,310 | | 1,279,885 |
| 交際費 | | 4,874 | | 8,942 |
| 旅費交通費 | | 21,698 | | 75,274 |
| 租税公課 | | 430,233 | | 403,955 |
| 不動産賃借料 | | 724,961 | | 719,707 |
| 退職給付費用 | | 494,615 | | 388,176 |
| 固定資産減価償却費 | | 2,249,287 | | 2,418,341 |
| 諸経費 | | 379,054 | | 444,313 |
| 一般管理費合計 | | 13,588,846 | | 13,725,534 |
| 営業利益 | | 15,551,139 | | 14,263,207 |

(単位：千円)

| | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） | | 第38期<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取配当金 | | 243,133 | | 47,353 |
| 受取利息 | ※2 | 7,408 | ※2 | 10,279 |
| 投資有価証券償還益 | | 1,089,101 | | 609,102 |
| 収益分配金等時効完成分 | | 137,485 | | 94,351 |
| 受取賃貸料 | ※2 | 65,808 | ※2 | 65,808 |
| その他 | | 36,211 | | 36,894 |
| 営業外収益合計 | | 1,579,148 | | 863,788 |
| 営業外費用 | | | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券償還損 | | 3,074 | | 32,995 |
| 時効後支払損引当金繰入 | | 16,548 | | 31,951 |
| 事務過誤費 | | 76,076 | | 2,680 |
| 賃貸関連費用 | | 15,780 | | 14,262 |
| その他 | | 7,585 | | 32,394 |
| 営業外費用合計 | | 119,066 | | 114,284 |
| 経常利益 | | 17,011,221 | | 15,012,711 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 605,706 | | 387,113 |
| 特別利益合計 | | 605,706 | | 387,113 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 28,188 | | 15,828 |
| 投資有価証券評価損 | | 36,558 | | 104,554 |
| 固定資産除却損 | ※1 | 13,094 | ※1 | 32,791 |
| 減損損失 | | - | ※3 | 315,350 |
| 特別損失合計 | | 77,840 | | 468,524 |
| 税引前当期純利益 | | 17,539,087 | | 14,931,300 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ※2 | 5,366,608 | ※2 | 4,860,444 |
| 法人税等調整額 | | 22,446 | | △271,471 |
| 法人税等合計 | | 5,389,054 | | 4,588,973 |
| 当期純利益 | | 12,150,032 | | 10,342,327 |

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期首残高 | 342,589 | 6,998,000 | 26,951,289 | 34,291,879 | 81,024,723 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 475,687 | 475,687 | 475,687 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 342,589 | 6,998,000 | 27,426,976 | 34,767,566 | 81,500,410 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △10,576,511 | △10,576,511 | △10,576,511 |
| 当期純利益 | | | 12,150,032 | 12,150,032 | 12,150,032 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,573,521 | 1,573,521 | 1,573,521 |
| 当期末残高 | 342,589 | 6,998,000 | 29,000,498 | 36,341,088 | 83,073,932 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,301,606 | 2,301,606 | 83,326,329 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 475,687 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,301,606 | 2,301,606 | 83,802,017 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △10,576,511 |
| 当期純利益 | | | 12,150,032 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △674,831 | △674,831 | △674,831 |
| 当期変動額合計 | △674,831 | △674,831 | 898,690 |
| 当期末残高 | 1,626,775 | 1,626,775 | 84,700,707 |

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | |
| | その他利益剰余金 | | |

| | 利益準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | 株主資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期首残高 | 342,589 | 6,998,000 | 29,000,498 | 36,341,088 | 83,073,932 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,075,125 | △6,075,125 | △6,075,125 |
| 当期純利益 | | | 10,342,327 | 10,342,327 | 10,342,327 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | 4,267,201 | 4,267,201 | 4,267,201 |
| 当期末残高 | 342,589 | 6,998,000 | 33,267,700 | 40,608,289 | 87,341,133 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,626,775 | 1,626,775 | 84,700,707 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,075,125 |
| 当期純利益 | | | 10,342,327 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △954,495 | △954,495 | △954,495 |
| 当期変動額合計 | △954,495 | △954,495 | 3,312,705 |
| 当期末残高 | 672,279 | 672,279 | 88,013,413 |

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　5年～50年
器具備品　2年～20年
投資不動産　5年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

| | 第37期<br>(2022年3月31日現在) | 第38期<br>(2023年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 建物 | 805,250千円 | 1,006,606千円 |

| | | |
|---|---|---|
| 器具備品 | 2,054,366千円 | 1,985,072千円 |
| 投資不動産 | 157,995千円 | 163,978千円 |

※2.関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第37期<br>(2022年3月31日現在) | 第38期<br>(2023年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 預金 | 43,782,913千円 | 40,165,058千円 |
| 未収収益 | 13,741千円 | 15,046千円 |
| 未払手数料 | 836,105千円 | 790,279千円 |
| その他未払金 | 3,887,520千円 | 77,007千円 |
| 未払費用 | 337,847千円 | 277,358千円 |

（損益計算書関係）
※1.固定資産除却損の内訳

| | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） | 第38期<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 2,599千円 | 1,047千円 |
| 器具備品 | 10,495千円 | 29,762千円 |
| ソフトウェア | - | 1,981千円 |
| 計 | 13,094千円 | 32,791千円 |

※2.関係会社に対する主な取引
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） | 第38期<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 支払手数料 | 5,153,589千円 | 4,893,312千円 |
| 受取利息 | 7,377千円 | 10,236千円 |
| 受取賃貸料 | 65,808千円 | 68,168千円 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,062,765千円 | 3,947,200千円 |

※3.減損損失
当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 東京都千代田区（本社） | ホームページ | ソフトウェア | 315,350千円 |

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。
翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

（株主資本等変動計算書関係）
第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首<br>株式数 （株） | 当事業年度増加<br>株式数 （株） | 当事業年度減少<br>株式数 （株） | 当事業年度末<br>株式数 （株） |
|---|---|---|---|---|

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | － | － | 211,581 |
| 合計 | 211,581 | － | － | 211,581 |

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 10,576,511千円
② １株当たり配当額 49,988円
③ 基準日 2021年3月31日
④ 効力発生日 2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 6,075,125千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 28,713円
④ 基準日 2022年3月31日
⑤ 効力発生日 2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 （株） | 当事業年度増加株式数 （株） | 当事業年度減少株式数 （株） | 当事業年度末株式数 （株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | － | － | 211,581 |
| 合計 | 211,581 | － | － | 211,581 |

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 6,075,125千円
② １株当たり配当額 28,713円
③ 基準日 2022年3月31日
④ 効力発生日 2022年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 5,171,039千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 24,440円
④ 基準日 2023年3月31日
⑤ 効力発生日 2023年6月29日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 第37期（2022年3月31日現在） | 第38期（2023年3月31日現在） |
|---|---|---|
| 1年内 | 709,808千円 | 962,809千円 |
| 1年超 | 414,054千円 | 1,532,728千円 |
| 合計 | 1,123,863千円 | 2,495,537千円 |

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

| | 貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1)　有価証券 | 293,326 | 293,326 | ― |
| (2)　金銭の信託 | 8,401,300 | 8,401,300 | ― |
| (3)　投資有価証券 | 16,772,282 | 16,772,282 | ― |
| 資産計 | 25,466,909 | 25,466,909 | ― |

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)　（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 51,593,362 | ― | ― | ― |
| 金銭の信託 | 8,401,300 | ― | ― | ― |
| 未収委託者報酬 | 15,750,264 | ― | ― | ― |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 293,326 | 6,911,464 | 3,695,585 | ― |
| 合計 | 76,038,253 | 6,911,464 | 3,695,585 | ― |

第38期(2023年3月31日現在)

| | 貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1)　有価証券 | 1,579,691 | 1,579,691 | ― |
| (2)　金銭の信託 | 10,400,000 | 10,400,000 | ― |
| (3)　投資有価証券 | 12,022,365 | 12,022,365 | ― |
| 資産計 | 24,002,056 | 24,002,056 | ― |

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)　（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 51,733,041 | － | － | － |
| 金銭の信託 | 10,400,000 | － | － | － |
| 未収委託者報酬 | 16,753,855 | － | － | － |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 1,579,691 | 4,859,714 | 1,433,213 | － |
| 合計 | 80,466,587 | 4,859,714 | 1,433,213 | － |

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金銭の信託 | － | 8,401,300 | － | 8,401,300 |
| 資産計 | － | 8,401,300 | － | 8,401,300 |

※財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | － | 1,579,691 | － | 1,579,691 |
| 金銭の信託 | － | 10,400,000 | － | 10,400,000 |
| 投資有価証券 | 1,794,704 | 10,227,661 | － | 12,022,365 |
| 資産計 | 1,794,704 | 22,207,352 | － | 24,002,056 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | ― | ― | ― |
| | 債券 | ― | ― | ― |
| | その他 | 19,193,250 | 16,560,340 | 2,632,910 |
| | 小計 | 19,193,250 | 16,560,340 | 2,632,910 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | ― | ― | ― |
| | 債券 | ― | ― | ― |
| | その他 | 6,273,658 | 6,561,836 | △288,177 |
| | 小計 | 6,273,658 | 6,561,836 | △288,177 |
| 合計 | | 25,466,909 | 23,122,176 | 2,344,732 |

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | ― | ― | ― |
| | 債券 | ― | ― | ― |
| | その他 | 8,983,713 | 7,558,314 | 1,425,399 |
| | 小計 | 8,983,713 | 7,558,314 | 1,425,399 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | ― | ― | ― |
| | 債券 | ― | ― | ― |
| | その他 | 15,018,343 | 15,474,760 | △456,417 |
| | 小計 | 15,018,343 | 15,474,760 | △456,417 |
| 合計 | | 24,002,056 | 23,033,074 | 968,982 |

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | ― | ― | ― |
| 債券 | ― | ― | ― |
| その他 | 4,164,921 | 605,706 | 28,188 |
| 合計 | 4,164,921 | 605,706 | 28,188 |

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 17,240 | ― | 14,120 |
| 債券 | ― | ― | ― |
| その他 | 1,551,405 | 387,113 | 1,708 |
| 合計 | 1,568,645 | 387,113 | 15,828 |

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） | 第38期<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,729,235 千円 | 3,723,521 千円 |
| 勤務費用 | 198,457 | 196,190 |
| 利息費用 | 21,549 | 25,925 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △46,069 | △186,130 |
| 退職給付の支払額 | △179,650 | △176,727 |
| 過去勤務費用の発生額 | ― | ― |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,723,521 | 3,582,778 |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） | 第38期<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 2,649,846 千円 | 2,583,927 千円 |
| 期待運用収益 | 47,588 | 46,453 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,824 | △103,934 |
| 事業主からの拠出額 | ― | ― |
| 退職給付の支払額 | △115,331 | △100,694 |
| 年金資産の期末残高 | 2,583,927 | 2,425,752 |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 第37期<br>(2022年3月31日現在) | 第38期<br>(2023年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 2,675,015 千円 | 2,468,195 千円 |
| 年金資産 | △2,583,927 | △2,425,752 |

| | | |
|---|---|---|
| | 91,087 | 42,442 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,048,506 | 1,114,583 |
| 未積立退職給付債務 | 1,139,593 | 1,157,025 |
| 未認識数理計算上の差異 | 205,679 | 281,343 |
| 未認識過去勤務費用 | △288,681 | △223,319 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,056,591 | 1,215,049 |
| | | |
| 退職給付引当金 | 1,246,300 | 1,333,882 |
| 前払年金費用 | △189,708 | △118,832 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,056,591 | 1,215,049 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） | 第38期<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 198,457　千円 | 196,190　千円 |
| 利息費用 | 21,549 | 25,925 |
| 期待運用収益 | △47,588 | △46,453 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △3,547 | △6,532 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 65,361 | 65,361 |
| その他 | 109,013 | 1,600 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 343,245 | 236,091 |

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 第37期<br>(2022年3月31日現在) | 第38期<br>(2023年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 債券 | 62.0　% | 63.6　% |
| 株式 | 36.3 | 34.2 |
| その他 | 1.7 | 2.2 |
| 合計 | 100 | 100 |

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 第37期<br>(2022年3月31日現在) | 第38期<br>(2023年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 割引率 | 0.078～0.72% | 0.066～1.13% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5～1.8% | 1.5～1.8% |

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第37期<br>(2022年3月31日現在) | 第38期<br>(2023年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 減損損失 | 410,082千円 | 499,742千円 |
| 投資有価証券評価損 | 65,490 | 47,876 |
| 未払事業税 | 165,702 | 169,997 |
| 賞与引当金 | 288,528 | 260,221 |
| 役員賞与引当金 | 25,799 | 29,828 |
| 役員退職慰労引当金 | 36,112 | 23,169 |
| 退職給付引当金 | 381,617 | 408,434 |
| 減価償却超過額 | 145,316 | 227,100 |
| 差入保証金 | - | 52,869 |
| 長期差入保証金 | 52,869 | - |
| 時効後支払損引当金 | 76,615 | 77,865 |
| 連結納税適用による時価評価 | 35,311 | 35,311 |
| その他 | 76,257 | 177,003 |
| 繰延税金資産　小計 | 1,759,702 | 2,009,420 |
| 評価性引当額 | ― | ― |
| 繰延税金資産　合計 | 1,759,702 | 2,009,420 |
| | | |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | △58,088 | △36,386 |
| 連結納税適用による時価評価 | △1,149 | △1,098 |
| その他有価証券評価差額金 | △717,957 | △296,702 |
| その他 | △101 | △101 |
| 繰延税金負債　合計 | △777,296 | △334,288 |
| | | |
| 繰延税金資産の純額 | 982,406 | 1,675,132 |

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42 号 2021 年8 月12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）
1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報
収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注5） | 科目 | 期末残高（注5） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区 | 2,141,513百万円 | 銀行持株会社業 | 被所有 間接 100.0% | 連結納税 | 連結納税に伴う支払（注1） | 4,062,765千円 | その他未払金 | 3,887,520千円 |
| 親会社 | 三菱UFJ信託銀行㈱ | 東京都千代田区 | 324,279百万円 | 信託業、銀行業 | 被所有 直接 100.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2） | 5,153,589千円 | 未払手数料 | 836,105千円 |
| | | | | | | 投資の助言<br>役員の兼任 | 投資助言料（注3） | 499,388千円 | 未払費用 | 272,264千円 |

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注5） | 科目 | 期末残高（注5） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | ㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ | 東京都千代田区 | 2,141,513百万円 | 銀行持株会社業 | 被所有 間接 100.0% | 連結納税等 | 連結納税等に伴う支払（注4） | 3,947,200千円 | その他未払金 | 77,007千円 |
| 親会社 | 三菱UFJ 信託銀行㈱ | 東京都千代田区 | 324,279百万円 | 信託業、銀行業 | 被所有 直接 100.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等<br>投資の助言<br>役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）<br>投資助言料（注3） | 4,893,312千円<br>463,416千円 | 未払手数料<br>未払費用 | 790,279千円<br>253,093千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
４．連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注2） | 科目 | 期末残高（注2） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 同一の親会社を持つ会社 | ㈱三菱UFJ 銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958百万円 | 銀行業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） | 4,097,951千円 | 未払手数料 | 838,058千円 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱ | 東京都千代田区 | 40,500百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） | 7,025,984千円 | 未払手数料 | 1,319,958千円 |

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注2） | 科目 | 期末残高（注2） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 同一の親会社を持つ会社 | ㈱三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958百万円 | 銀行業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） | 4,052,979千円 | 未払手数料 | 868,785千円 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱ | 東京都千代田区 | 40,500百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） | 6,661,991千円 | 未払手数料 | 1,218,051千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

| | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） | 第38期<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 400,322.84円 | 415,979.76円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 57,424.97円 | 48,881.17円 |

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第37期<br>（自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日） | 第38期<br>（自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益金額　（千円） | 12,150,032 | 10,342,327 |
| 普通株主に帰属しない金額　（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 12,150,032 | 10,342,327 |
| 普通株式の期中平均株式数　（株） | 211,581 | 211,581 |

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

| | 第39期中間会計期間<br>(2023年9月30日現在) |
|---|---|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | |

| | | |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | | 49,727,641 |
| 有価証券 | | 1,621,227 |
| 前払費用 | | 710,443 |
| 未収入金 | | 93,528 |
| 未収委託者報酬 | | 19,282,859 |
| 未収収益 | | 770,875 |
| 金銭の信託 | | 10,401,000 |
| その他 | | 740,886 |
| 流動資産合計 | | 83,348,451 |
| | | |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 | 2,546,133 |
| 器具備品 | ※1 | 1,676,631 |
| 土地 | | 628,433 |
| 建設仮勘定 | | 10,560 |
| 有形固定資産合計 | | 4,861,758 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | | 15,822 |
| ソフトウェア | | 4,917,655 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 1,357,259 |
| 無形固定資産合計 | | 6,290,737 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 14,016,994 |
| 関係会社株式 | | 159,536 |
| 投資不動産 | ※1 | 1,580,210 |
| 長期差入保証金 | | 689,627 |
| 前払年金費用 | | 83,203 |
| 繰延税金資産 | | 1,274,071 |
| その他 | | 45,230 |
| 貸倒引当金 | | △23,600 |
| 投資その他の資産合計 | | 17,825,273 |
| 固定資産合計 | | 28,977,769 |
| 資産合計 | | 112,326,220 |

(単位：千円)

| | | 第39期中間会計期間<br>(2023年9月30日現在) |
|---|---|---|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | | 492,861 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | | 105,556 |
| 未払償還金 | | 44,768 |
| 未払手数料 | | 6,929,093 |
| その他未払金 | | 3,313,588 |
| 未払費用 | | 6,935,916 |
| 未払消費税等 | ※2 | 319,737 |
| 未払法人税等 | | 2,205,065 |
| 賞与引当金 | | 899,167 |
| 役員賞与引当金 | | 78,660 |
| その他 | | 5,517 |
| 流動負債合計 | | 21,329,934 |
| | | |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 1,375,952 |

| | |
|---|---|
| 役員退職慰労引当金 | 32,510 |
| 時効後支払損引当金 | 252,955 |
| 資産除去債務 | 704,072 |
| 固定負債合計 | 2,365,490 |
| 負債合計 | 23,695,424 |
| | |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 3,572,096 |
| その他資本剰余金 | 41,160,616 |
| 資本剰余金合計 | 44,732,712 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 342,589 |
| その他利益剰余金 | |
| 別途積立金 | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | 33,502,194 |
| 利益剰余金合計 | 40,842,784 |
| 株主資本合計 | 87,575,628 |

(単位：千円)

| | 第39期中間会計期間<br>(2023年9月30日現在) |
|---|---|
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,055,167 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,055,167 |
| 純資産合計 | 88,630,795 |
| 負債純資産合計 | 112,326,220 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| | 第39期中間会計期間<br>（自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日） |
|---|---|
| 営業収益 | |
| 委託者報酬 | 47,550,495 |
| 投資顧問料 | 1,407,644 |
| その他営業収益 | 10,158 |
| 営業収益合計 | 48,968,298 |
| 営業費用 | |
| 支払手数料 | 16,737,084 |
| 広告宣伝費 | 208,241 |
| 公告費 | 892 |
| 調査費 | |
| 調査費 | 1,594,100 |
| 委託調査費 | 12,907,263 |
| 事務委託費 | 947,553 |
| 営業雑経費 | |
| 通信費 | 53,048 |
| 印刷費 | 194,402 |
| 協会費 | 33,149 |
| 諸会費 | 9,640 |
| 事務機器関連費 | 1,212,110 |
| その他営業雑経費 | 5,384 |

| | | |
|---|---|---|
| 営業費用合計 | | 33,902,872 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | | 190,163 |
| 給料・手当 | | 2,957,056 |
| 賞与引当金繰入 | | 899,167 |
| 役員賞与引当金繰入 | | 78,660 |
| 福利厚生費 | | 645,394 |
| 交際費 | | 4,144 |
| 旅費交通費 | | 46,547 |
| 租税公課 | | 204,887 |
| 不動産賃借料 | | 390,491 |
| 退職給付費用 | | 188,933 |
| 固定資産減価償却費 | ※1 | 1,169,259 |
| 諸経費 | | 275,931 |
| 一般管理費合計 | | 7,050,636 |
| 営業利益 | | 8,014,788 |

（単位：千円）

| | 第39期中間会計期間<br>（自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日） | |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | | 27,966 |
| 受取利息 | | 6,353 |
| 投資有価証券償還益 | | 19,971 |
| 収益分配金等時効完成分 | | 15,896 |
| 受取賃貸料 | | 36,751 |
| その他 | | 20,823 |
| 営業外収益合計 | | 127,762 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券償却損 | | 53,716 |
| 時効後支払損引当金繰入 | | 1,347 |
| 事務過誤費 | | 10,736 |
| 賃貸関連費用 | ※1 | 16,188 |
| その他 | | 3,902 |
| 営業外費用合計 | | 85,890 |
| 経常利益 | | 8,056,659 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 132,206 |
| 固定資産売却益 | | 1,021 |
| 特別利益合計 | | 133,228 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | | 30,309 |
| 投資有価証券評価損 | | 28,130 |
| 固定資産除却損 | | 20,162 |
| 固定資産売却損 | | 65,427 |
| その他特別損失 | | 289,389 |
| 特別損失合計 | | 433,419 |
| 税引前中間純利益 | | 7,756,468 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,118,856 |
| 法人税等調整額 | | 232,077 |
| 法人税等合計 | | 2,350,934 |
| 中間純利益 | | 5,405,533 |

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 342,589 | 6,998,000 | 33,267,700 | 40,608,289 | 87,341,133 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,171,039 | △5,171,039 | △5,171,039 |
| 中間純利益 | | | 5,405,533 | 5,405,533 | 5,405,533 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 234,494 | 234,494 | 234,494 |
| 当中間期末残高 | 342,589 | 6,998,000 | 33,502,194 | 40,842,784 | 87,575,628 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 672,279 | 672,279 | 88,013,413 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,171,039 |
| 中間純利益 | | | 5,405,533 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 382,887 | 382,887 | 382,887 |
| 当中間期変動額合計 | 382,887 | 382,887 | 617,382 |
| 当中間期末残高 | 1,055,167 | 1,055,167 | 88,630,795 |

**[重要な会計方針]**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | 5年～50年 |
| 器具備品 | 2年～20年 |
| 投資不動産 | 3年～50年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)　投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

**[注記事項]**

（中間貸借対照表関係）

※1　減価償却累計額

| | 第39期中間会計期間<br>（2023年9月30日現在） |
|---|---|
| 建物 | 407,329千円 |
| 器具備品 | 1,336,738千円 |
| 投資不動産 | 170,993千円 |

※2　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1　減価償却実施額

| | 第39期中間会計期間<br>（自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日） |
|---|---|
| 有形固定資産 | 225,710千円 |
| 無形固定資産 | 943,548千円 |
| 投資不動産 | 7,015千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首<br>株式数（株） | 当中間会計期間<br>増加株式数（株） | 当中間会計期間<br>減少株式数（株） | 当中間会計期間末<br>株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | － | － | 211,581 |
| 合計 | 211,581 | － | － | 211,581 |

2．配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | | |
|---|---|---|
| ① | 配当金の総額 | 5,171,039千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | １株当たり配当額 | 24,440円 |
| ④ | 基準日 | 2023年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 2023年6月29日 |

（リース取引関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | |
|---|---|
| 1年内 | 740,363千円 |
| 1年超 | 1,192,121千円 |
| 合　　計 | 1,932,485千円 |

（金融商品関係）
第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)
1．　金融商品の時価等に関する事項
　2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

| | 中間貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1)　有価証券 | 1,621,227 | 1,621,227 | ― |
| (2)　金銭の信託 | 10,401,000 | 10,401,000 | ― |
| (3)　投資有価証券 | 14,016,994 | 14,016,994 | ― |
| 資産計 | 26,039,221 | 26,039,221 | |

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
（注2）市場価格のない株式等
　関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。
（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
　金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
　金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
　レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
　レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
　レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | ― | 1,621,227 | ― | 1,621,227 |
| 金銭の信託 | ― | 10,401,000 | ― | 10,401,000 |
| 投資有価証券 | 2,257,164 | 11,759,829 | ― | 14,016,994 |
| 資産計 | 2,257,164 | 23,782,057 | ― | 26,039,221 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券
　ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。
　ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。
金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1．子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額　159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2．その他有価証券

| | 種類 | 中間貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | ― | ― | ― |
| | 債券 | ― | ― | ― |
| | その他 | 15,250,611 | 13,190,791 | 2,059,819 |
| | 小　計 | 15,250,611 | 13,190,791 | 2,059,819 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | ― | ― | ― |
| | 債券 | ― | ― | ― |
| | その他 | 10,788,610 | 11,327,577 | △538,966 |
| | 小　計 | 10,788,610 | 11,327,577 | △538,966 |
| 合　計 | | 26,039,221 | 24,518,369 | 1,520,852 |

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3．減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

| | 第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日） |
|---|---|
| 期首残高 | ― |
| 有形固定資産の取得に伴う増加 | 704,072千円 |
| 時の経過による調整額 | ― |
| 中間期末残高 | 704,072千円 |

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第39期中間会計期間<br>（2023年9月30日現在） |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 418,897.70円 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額（千円） | 88,630,795 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額（千円） | 88,630,795 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（株） | 211,581 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第39期中間会計期間<br>（自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日） |
|---|---|
| 1株当たり中間純利益金額 | 25,548.29円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額（千円） | 5,405,533 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― |
| 普通株式に係る中間純利益金額（千円） | 5,405,533 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 211,581 |

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容　投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023年10月1日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2)　実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年１月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月１日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

②資本金の額：324,279百万円（2023年３月末現在）

③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

| ①名称 | ②資本金の額<br>（2023年３月末現在） | ③事業の内容 |
|---|---|---|

| | | |
|---|---|---|
| ゴールドマン・サックス証券株式会社 | 83,616　百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| クレディ・スイス証券株式会社 | 78,100　百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 野村證券株式会社 | 10,000　百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| ＢＮＰパリバ証券株式会社 | 102,025　百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社 | 5,505　百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年10月末現在）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。
（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３%以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

| 提出年月日 | 提出書類 |
|---|---|
| 2023年 4月28日 | 臨時報告書 |
| 2023年 7月 7日 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 2023年 7月 7日 | 有価証券報告書 |
| 2023年 7月31日 | 臨時報告書 |

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　青　木　裕　晃

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　伊　藤　鉄　也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

2023年12月13日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
　取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　大畑　茂

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＭＡＸＩＳ日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信の2023年4月11日から2023年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＭＡＸＩＳ日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信の2023年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　田　信　之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　嶋　大　士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。